

(様式2)

## 平成22年度における「がん対策」に関する都道府県の取組み

都道府県名 神奈川県

### (1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額 千円	22年度予算額 千円	実施主体
—	—	—	—	—	—

### (2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額 千円	22年度予算額 千円	実施主体
がん対策推進事業 (うち一部)	「がんへの挑戦・10か年戦略」の改訂において、重点的に取り組むべき課題に位置づけた治療の初期段階からの緩和ケア等新たながん対策を推進し、県民のがん医療に対する不安の解消を図る。	無	1,124	787	県

### (3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額 千円	22年度予算額 千円	実施主体
悪性新生物等対策事業 (うち一部)	県内医療機関の協力を得て、悪性新生物の部位や種類、発見方法、進行度を記載した登録票の届出により罹患状況の把握等を行い、がん医療の水準向上を図る。	無	8,923	8,890	県
がん対策推進事業 (うち一部)	がん登録の充実によりがん対策の施策立案のより一層の充実を図る。	無	—	—	県

## (4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
健康増進対策事業 (うち一部)	がんの予防・早期発見を推進するため、生活習慣改善や検診受診の普及啓発などの予防対策を実施するほか、地域と職域が連携する体制づくりを推進する。	無	千円 6,947	千円 4,294	県
受動喫煙防止対策等促進事業費	「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」の施行に伴う施設管理者等への相談支援体制の充実、条例指導の徹底、民間や他県とも連携した受動喫煙防止対策の促進、喫煙防止教育の充実による総合的なたばこ対策の取組みを推進する。	無	千円 26,614	千円 18,629	県
中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費	受動喫煙防止対策のより一層の促進を図り、受動喫煙の健康への悪影響から県民を守るため、分煙設備や喫煙所設置に当たり県の中小企業制度融資等を受けて設備整備を行う中小企業に対して、利子の補給を行う。	無	千円 23,821	千円 8,297	県
がん検診受診促進モデル事業	県・市町村・医療保険者・職場・検診機関等のネットワークを構築し、その中で、地域や職域に対し、がん検診の必要性を認識してもらうための普及啓発やがん検診が受診しやすい環境整備などのモデル事業を実施し、がん検診受診率の向上を図る。	無	千円 —	千円 616	県
検診管理指導事業	市町村が実施するがん検診の実施状況等を把握し、適切な指導を行うとともに、保健事業従事者及び検診従事者の技術向上のための各種研修会・講習会を実施する。	無	千円 826	千円 578	県
検診管理指導事業補助	市町村が実施するがん検診の実施状況等を把握し、適切な指導を行うとともに、医療従事者及び検診従事者の技術向上のための講習会を実施する。	無	千円 900	千円 765	神奈川県 医師会

## (5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
—	—	—	千円 —	千円 —	—

## (6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	県民誰もが日常生活圏の中で質の高いがん医療を受けることができる体制を整備するため、地域がん診療連携拠点病院の機能及び連携の強化を図る。	有 がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚労省健康局)	千円 122,533	千円 107,760	がん診療連携拠点病院
新がんセンター整備運営事業費	都道府県がん診療連携拠点病院である県立がんセンターの総合整備をPFI手法により推進するため、設計・建設に関する技術的アドバイザー業務委託を行う。	無	千円 35,701	千円 8,620	地方独立行政法人神奈川県立病院機構
重粒子線治療装置基本設計費（H21は重粒子線治療装置調査設計費）	県立がんセンターの機能強化を図るため、最先端のがん治療装置である重粒子線治療装置の基本設計委託を行う。	無	千円 14,847	千円 43,591	地方独立行政法人神奈川県立病院機構

## (7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
臨床研究所事業	がん医療のオーダーメイド化等の動向を踏まえ、臨床研究の成果を診断や治療につなげていく、がんのトランスレーショナルリサーチを推進する。	無	千円 74,891	千円 72,976	地方独立行政法人神奈川県立病院機構

## (8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
がん医療地域連携ネットワーク事業	がん患者が日常生活圏の中で、質の高いがん医療を受けられることができるよう、地域連携やネットワークを充実・強化するための地域連携クリティカルパスを構築し、がん医療の水準向上に向けた取組みを推進する。	無	千円 —	千円 2,000	—
「がん対策」予算合計（様式1の「がん対策」予算合計と一致すること）			千円 317,127	千円 277,803	

(自由記載)

## 都道府県における取組みの詳細について

都道府県名 神奈川県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組みの内容を、忌憚なくご記際ください。

- 「かながわボランティア活動推進基金21協働事業負担金」を活用し、NPO法人がんサーネットジャパンと県とが協働して行う「がん体験者による、がん患者・家族のためのピアサポート事業」を、県内2か所で平成22年7月から実施中。
- がん患者支援のための基金を集める24時間のチャリティ・イベント「Relay For Life 2010 in 新横浜」の実施に当たり協力、イベント当日は、県もブースを出すなど、がんに関する啓発活動を実施。
- 乳がんの早期発見・早期治療の大切さを発信し、がん検診の受診率向上を目指す「ピンクリボンかながわ2010」に実行委員会として参画。団体や企業などと協働しながら、普及啓発を実施。
- がん体験者やその家族にがんの経験をお話いただき、がんの早期発見を呼びかける、地域がんセミナーを実施。
- 県立保健福祉大学の学生を対象に、がん体験者にご自身の経験をお話いただき、今後の職業人生に役立ててもらおう「がんセミナー」を実施。
- 受動喫煙による健康への悪影響から県民を守るため、不特定又は多数の者が出入りする室内又はこれに準ずる環境での喫煙を規制する「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」を平成22年4月から施行。
- 未成年者の喫煙防止教育を充実するため、「神奈川力まるごと活用事業」として、平成21年度から3年間で、全県立学校において、保健福祉事務所長等が高校生に喫煙防止教育を行う事業を実施。
- 禁煙サポートの充実を図り、喫煙率の低下を目指すため、かながわ健康財団の主催により、市町村や県内の医療関係者と協働して、たばこをやめたい方とその方を支える家族などを対象に「かながわ卒煙塾」を開講。